

氏名（本籍）	大友 貴史（東京都）
学位の種類	博士（国際政治経済学）
学位記番号	博 乙 第2658号
学位授与年月日	平成25年7月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
審査研究科	人文社会科学研究科
学位論文題目	Enduring Unipolarity: Exploring U.S. Primacy After the Cold War (持続する一極体制：冷戦後の米国優位性を探る)

主査	筑波大学 教授	Ph.D.（国際関係）	赤根谷達雄
副査	筑波大学 教授	博士（法学）	首藤もと子
副査	筑波大学 教授	博士（法学）	辻中 豊

論 文 の 要 旨

本論文は、いかなる要因によって冷戦後も米国の一極体制が維持されてきたのかという問いに、理論的、実証的に答えようとするものである。1990年代初め、冷戦が終結した際、多くの人々はそれを歓迎した。しかし同時に冷戦後の世界の平和と安定について憂慮していた者もいた。というのも、冷戦を特徴づける米ソの二極体制は最も安定した国際システムであるという有力な国際政治理論上の理解があったからである。冷戦の終焉後の世界は、米国一極体制であった。しかし早晩、米国に対抗する同盟が形成され、米国の国際システムにおける優位も短いものに終わってしまうのではないかという議論もみられるようになった。もしもそうなら、冷戦後の世界は、再び、かつてのようなパワー・ポリティックスの多極世界へ逆戻りするのではないかといった不安があった。

しかしながら、米国へのそのような、いわゆるbalancing coalition（balancing coalition）というものは見られず、代わりに主要西側同盟国は、北大西洋条約機構（NATO）や日米同盟などを通して、引き続き米国との同盟関係を維持する状況が続いている。さらに中国、ロシア、イラン等の国々が、強固な反米同盟を作り、米国に対抗しようという現象も、これまでのところ見られない。米国からするならば、これは好ましい状況であるが、なぜそのような状況が維持されているのかについて、国際政治理論のなかでは議論が始まったばかりであり、十分な答えは出し尽くされていない。

本論文は、以上のような問いを念頭におきながら、米国の一極体制が持続する理由を主に理論的に体系的に探求しようとするものであるが、この問いかけは、学術上の意義だけでなく、政策上の意義も有している。即ち、米国の優位性を維持するための条件を知ることは、一極体制の終焉がもたらすであろう不確実性—究極的には、衰退する米国と台頭する挑戦国との覇権戦争の可能性—を回避するために重要である。また米軍の急激な撤退は、地域によってはバランス・オブ・パワーに変化をもたらし、今まで目立たなかった問題を顕在化させ、厳しいセキュリティーコンペティションを招きかねない。そのため米軍プレゼンスがどのような環境下において維持されるのかを明らかにすることは、政策的な含意を有している。

米国の一極体制がなぜ冷戦後も継続しているのかという問いに対して、本論文では 2 つの要因に着目し、簡潔な分析枠組みを提出している。ひとつは米国と主要同盟国との関係維持という要因であり、もうひとつは米軍が世界に展開する基地のネットワークという要因である。そして両要因は密接に関係している。ただし、米国と同盟関係にあれば米軍基地を受け入れるというような単純な関係であるわけではなく、例えば同盟国フランスに米軍基地が存在していない等、同盟と基地受け入れの関係は複雑である。

米国の一極体制の維持において同盟は次のような理由で重要である。即ち、同盟の盟主米国を支える同盟の存在は米国の政治力の源泉であり、米国の優位を維持するコストを安価なものにしている。また同盟の存続は、米国への対抗同盟の形成を抑止しているという意味でも重要である。次に、一極体制の維持における基地ネットワークの重要性についてであるが、国際政治上の影響力の源として重要であるのは、地球規模で軍事介入できる非核通常戦力であり、またパワー・プロジェクションを可能とする海外基地網の存在である。そして潜在的な敵性国家を抑止する効果、実際戦争が起きたときの兵站、軍事演習、情報収集、政治的コミットメントの表示など、海外基地は様々な役割を持っているのである。

本論文は、同盟関係および基地ネットワークの 2 要因の基底にある関係国の国内外の要因を深く考察している。まず同盟については、バランス・オブ・パワーの論理と裏腹に、冷戦中に作られた西側同盟がなぜ冷戦後も存続しているのか、その理由を次のように論じている。西側同盟諸国が継続して同盟関係を維持したのは、そうすることが冷戦後の不確実な状況に対応するのに適していたからである。本論文は、特に西側同盟国でありながらも過去の歴史的問題のため、引き続き注意の目で見られていたドイツと日本の対応に焦点を当てているが、もしドイツや日本がそれぞれ同盟を離れ、冷戦後、独立した安全保障政策を追求していたのならば、これらの国々に対する警戒は、そうしなかった場合に比べ一層強くなっていたと推測される。しかしながら、これら二国はそれぞれ NATO、日米同盟にとどまり、米軍基地の受け入れを継続し、既存の同盟を通して行動することを選んだため、結果的に他の同盟国や近隣諸国の警戒心を和らげることとなった。日独以外の米国の同盟国や米国自身についても引き続き同盟を利用することが国益にかなうと判断したため、西側同盟は冷戦後も存続し、結果として先進諸国による反米同盟の形成にはいたらなかった。逆にこれらの国々が米国を脅威とみなし同盟を形成したのであれば、米国の優位性に負の影響を及ぼし、一極体制そのものが危うくなってしまったであろう。

米軍の海外基地については、本論文では、いかなる状況下で海外基地が設置され、また消滅するのか、あるいは国際環境の変化があってもなぜ基地は維持されるのかを体系的に分析している。その際、米国の国益やパワーだけでなく、基地のホスト国を取り巻く国際的（戦略的）要因や国内要因も包括的に分析している。本論文では、米国と米軍基地ホスト国との安全保障における依存関係、ホスト国の国内政治、米国の世界戦略、ホスト国に対する補償、将来の不確実性に対する保険などの要因を組み込んだ分析枠組みを提出している。そして冷戦の終焉後、米軍の受け入れのための地位協定を結ぶ国の数がむしろ増大している事実、そして特に日本やドイツについて米軍基地受け入れ継続の要因を詳細に分析している。

以上、冷戦終焉後の世界において、西側同盟関係の継続（あるいは米国に対するバランスの欠如）ならびに海外基地ネットワークの存在が、冷戦後の米国の優位性あるいは一極体制を支えているというのが本論文の基本命題であり、この基本図式の下、同盟と基地およびそれらの相互関係について複雑かつ精緻な理論的、実証的分析と考察を行っている。論文は 8 章構成となっている。

第 1 章「序論」では、本論文で問うリサーチ・クエスチョン、その重要性、定義、論文の主な議論や貢献、そして章構成を述べている。

第 2 章の先行研究を扱った章では、米国一極体制、同盟存続、海外軍事プレゼンスについての文献を整理し、批判的に検討している。米国の一極体制を見るには、これら三つのイシューを関連させながら分析することが必要であると論じている。

第 3 章は分析枠組みについてである。米国の一極体制を支えているのは、同盟存続と海外軍事プレゼンスであるが、それぞれは米国および同盟国、基地のホスト国を取り巻く様々な国際的要因と国内的要因に依存している。したがって米国の一極体制を支える基盤を解明するためには、そうした個々の国際的要因と国内的要因を分析・考察する必要がある、と論じている。

第 4 章では、同盟存続についての分析を行っている。冷戦終結後、西側の同盟国ではあるが同時に戦争を引き起こした過去を持つ敗戦国日本とドイツの行方が懸念された。日独がこれまでの協力関係を放棄し、独自の安全保障政策を追求した場合 NATO（北大西洋条約機構）や日米同盟が崩壊し、結果的に安全保障環境が急激に変化するおそれがあったからである。日独両国からすれば以前のように攻撃的な行動に出ようという意思はないものの、他国からは依然として疑念の目で見られていたとして、このような状態を、「狼の服をまとった羊」問題（“sheep in wolf’s clothing” problem）と称している。日独両国は他国の疑念を晴らすため、同盟の枠内に留まり他国と共に行動することで現状維持国家であるという意思を示し（“bandwagon to dampen suspicion”）、そのことが結果的に同盟存続につながった。また反軍主義（anti-militarism）の影響も同盟存続に一層寄与した。他の要因としては、欧州諸国間における米国の撤退に対する懸念と影響力を引き続き行使したいという米国側の意向があげられる。またアジアでは台頭する中国への対応という目的で、同盟を維持する誘因が引き継がれているとしている。

第 5 章は、米国の海外基地を含む軍事プレゼンスについて、その全体像と傾向が描かれている。抑止等基地が果たす様々な役割、依然としてどこの国よりも多い海外駐留兵や海外基地の数、冷戦後増加した地位協定、世界を網羅する指揮系統の存在などについて考察しており、米国の優位性に寄与する軍事プレゼンスがいかに広範囲であるかを明らかにしている。

第 6 章では、米国ならびにホスト国の様々な国際的要因、国内的要因を通して、米軍海外基地の設置を可能にする要因、閉鎖される要因、国際環境が変化した後でも維持される要因を検討している。基地の設置や維持については、冷戦後、全般的に米国にとって有利な状況にあるとしている。

第 7 章では、米国の主要ホスト国かつ主要同盟国でもある日独の例を取り上げ、米軍再編等の問題にいかに対応したかを見ている。国際的要因、国内的要因によって、時として米国との関係が厳しくなる場合もあるが、同時に日独は基地を維持していくという基本方針を崩していない。日独の基地が当面の間存続する事は、米国の優位性維持に貢献するものであろうとしている。

第 8 章は最終章として、以上の議論を総括し、また理論的、政策的含意に触れている。

審 査 の 要 旨

本論文は、なぜ米国の一極体制は冷戦後も維持されてきたのかという問いに対し、同盟と海外基地という 2 つの要因に焦点を当てて理論的、実証的に考察している。まず同盟に関しては、とくに、第二次世界大戦後、西側同盟に組み入れられた日本やドイツが、冷戦終結以降も独自の自主防衛路線を採用す

ることなく、西側同盟にとどまり、その枠組み内で自国の安全保障を確保するという選択をした点が重要であるというのが筆者の主張である。なぜ日本やドイツはそのような選択をしたのか。筆者は、自国が自分の国に対して持つ認識と他国が懐く認識の差異から生じる問題を、「狼の服をまとった羊」問題と命名して、日本やドイツの戦略を、“bandwagoning to dampen suspicion”と分析した。このような同盟行動についての分析には先行研究がなく、独創性が認められる。

次に、世界に展開する米国の海外基地については、冷戦後もその多くが存続し、地位協定はむしろ増えている点に着目している。ステイタス・シンボルとして、あるいは抑止力として、究極の兵器である核兵器に注目が集まりがちであるが、様々な制約により核兵器は実際には使用できない兵器である。数個の核兵器の取得は、地球上の各地域における国際政治上の影響力の源泉とはなりえない。国際政治上の実際の影響力の源泉としては、むしろ非核通常戦力が重要である。筆者は、この点を念頭に、通常戦力のパワー・プロジェクション能力に着目する。そして、その能力を支える広範な米国の海外基地網の存在とその機能を詳細に考察している。たしかに、米国の海外基地が各地で反米的な反応を引き起こし、結果的に米国の力を削いでいるという側面はあるものの、基本的には、米国の一極体制の維持に貢献していると筆者は分析している。国際政治理論の領域において、米国の単極性の維持と海外軍事プレゼンスとの関係について体系的かつ詳細な考察を行った先行研究は見当たらず、この点でも本論文の学術的貢献が認められる。なお、米国の単極性の維持については、先行研究では、米国自身の力や行動のみが分析される傾向にあったが、本論文では同盟国や基地を提供する側の利益や政策にも焦点を当てており、より包括的かつ多面的な議論を提供している点が評価に値する。

本論文は、以上のように、冷戦後も米国が一極体制を継続させている理由を、同盟と海外基地網という 2 つの要因および両要因の相乗効果といった観点から、理論的、実証的に解明しようとしたもので、新たな同盟選択の概念モデルを提出するなど、国際政治学上の学術的貢献は大きい。また米国のみならず、日本やドイツといった同盟国や海外基地の提供国の国内外の利益と政策を含めた包括的な考察を行うことで、多くの示唆を与えており、政策分析の面でも一定の学術的評価を与えることができる。

なお、審査の口頭試問において、価値や規範、制度といった要因に注目するリベラル・パラダイムの同盟理論についても取り上げ、その観点からの分析と実証も入れた方がよかったのではないかという批評もあったが、筆者の立場としては、そのような先行研究のあることは十分踏まえたいうえで、あえて割愛し、リアリスト・パラダイムの理論枠組み内で体系的、実証的説明をすることに集中し、議論を精緻化することに心がけた旨の回答があり、了解された。

平成 25 年 6 月 6 日、人文社会科学研究所学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと、本論文について著者に説明を求めた後、関連事項について質疑応答を行った。なお、学力の確認は、著者が「人文社会科学研究所論文審査等実施細則」第 10 条（ 1 ）に該当することから免除し、審議の結果、審査委員全員一致で合格と判定された。

よって著者は、博士（国際政治経済学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。